

令和6年度（2024年度）

管理事業名	議会事業				総合計画 の体系		大綱 1 人権・市民自治			
							政策 2 市民自治によるまちづくり			
							施策 1 情報共有の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行 所属		議会事務局						
事業の目的と概要										
市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。										
なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
議会だより発行部数	部	1,134,700	1,151,850	1,158,750	市域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,646	20,757	17,699	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】議会だより発行部数についての評価 ・配付部数 1,158,750部（前年度比：6,900部の増） ・配付部数の増は、市の人口増によるもの。 【成果指標2】インターネット放映アクセス件数 ・アクセス件数 17,699件（前年度比：3,058件の減） ・前年度よりアクセス数が減少しているが、令和5年度は改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的にアクセス数が増加していたと思われる。 2年度前とアクセス数を比較すると8,053件増加しており、改選によって構成議員の平均年齢が下がり、インターネット配信を活用した議員による広報活動が増加していることなどから、放映アクセス数は増加傾向にあると思われる。 ・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。 【財務情報に基づいた評価】 総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めており、次に物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。 また、物件費のうち、約5割を議会だよりの発行や本会議放映システム等の委託料が占めている。	
--	--

III 課題と今後の取組

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。 また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に参加し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。	このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占め、経費削減の余地がほとんどない状況ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図りながら、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット配信等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,089	12,977	888
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,089	12,977	888
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	106,800	110,479	3,679
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	106,800	110,479	3,679
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	118,889	123,456	4,567
無形固定資産	1,083	1,083	-	純資産	△117,806	△122,373	△4,567
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,083	1,083	-	純資産の部合計	△117,806	△122,373	△4,567
				負債及び純資産の部合計	1,083	1,083	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	277	258	254	△4
府支出金（経常費用充当）	137	128	128	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	333	333	333	-
経常収入 小計（a）	747	719	715	△4
経常費用				
給与関係費	625,374	612,617	608,070	△4,547
物件費	30,308	53,261	27,606	△25,655
維持補修費	50	36	233	197
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37,662	35,434	27,250	△8,185
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,300	12,089	12,977	888
退職手当引当金繰入額	8,954	8,451	12,669	4,218
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計（b）	713,648	721,888	688,805	△33,083
経常収支差額（a）-（b）=（c）	△712,901	△721,170	△688,091	33,079
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計（d）	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d）-（e）=（f）	-	-	-	-
一般財源調整額（g）	-	-	-	-
当期収支差額（c）+（f）+（g）	△712,901	△721,170	△688,091	33,079
一般財源充当額	712,276	717,437	683,524	△33,913
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△625	△3,733	△4,567	△834

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	747	719	715	△4
行政サービス活動支出	713,023	718,155	684,239	△33,917
行政サービス活動収支差額	△712,276	△717,437	△683,524	33,913
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△712,276	△717,437	△683,524	33,913
一般財源充当額	712,276	717,437	683,524	△33,913
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	令和5年10月の議員の辞職、死去に伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減
【PL】 物件費	前年度に実施した全員協議会室・各委員会室等の音響設備更新の完了による減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	政務活動費 8,328千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計（b）」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト 1,872 円 実績 381,238 人	コスト 1,888 円 実績 382,336 人	コスト 1,792 円 実績 384,302 人
	コスト 円 実績	コスト 円 実績	コスト 円 実績
分	令和7年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,792円のコストが掛かっている。物件費などの経常費用が減少したことにより、前年度よりコストが減少している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	167,411	7,458	17.98
会計年度任用等	8,747		
特別職非常勤	457,558		
合計	633,716		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0